

エチオピア経済月報(2024年4月)

主な出来事

- 政府、輸出、輸入、卸売、小売を含む貿易部門の外資への開放を決定。
- IMFとの経済改革交渉、ワシントン D.C.で第4ラウンドを実施。
- Dodai 社、エチオピア向けに開発された E モーターサイクルを披露する発足イベント開催。
- Safaricom Ethiopia、3年間でネットワークカバレッジを3倍にする計画を発表
- 世界銀行、持続可能な開発と包括的な成長のための17億2,000万米ドルの融資調印

1. 経済全般・財政・金融

- 世界銀行は、エチオピアの成長と繁栄に不可欠な国家金融包摂戦略の支援を継続すると、世銀シニアエコノミストのマイケル・オサリバン氏が述べた。(2日、Herald)
- IMFは、アディスアベバで2週間にわたって行われたエチオピア政府高官と国際通貨基金(IMF)代表団との協議は、金融パッケージの合意なしに終了したと発表した。(3日、Reporter)
- エチオピア資本市場庁(ECMA)は、同行が提供するサービスの料金体系を定めた新指令を発表した。(4日、Daily Monitor)
- エチオピア証券取引所(ESX)は、投資家から15億1,000万ビル(2,600万米ドル)を調達し、当初の増資目標を2倍以上上回った。(4日、Daily Monitor)
- エチオピア証券取引所(ESX)へ上場を希望する企業は、新たに公表されたルールブックによると、少なくとも5億ビル(13億円)の資本を保有する必要がある。(6日、Reporter)
- 規制当局は、自国経済改革アジェンダの一環として、中央銀行デジタル通貨(CBDC)の利用に関する研究に着手する準備を進めている。(6日、Reporter)
- アディスアベバ商工会議所(AACCSA)は、金融部門に対し、ビジネス・コミュニティが容易に信用を得られるような雰囲気を作るよう要請した。(12日、Herald)
- インフレ抑制のために中央銀行が課した融資上限政策により、銀行業界には厳しい金融締め付けが課せられ、ビジネスを弱体化させている。(13日、Fortune)
- エチオピア国立銀行は初のストレステスト報告書を公表し、国の金融の健全性にシステミック・リスクをもたらす可能性のある金融セクター内の潜在的な断層を明らかにした。(13日、Fortune)
- 連邦政府は、外国投資に対するこれまでの立場を大胆に転換し、輸出、輸入、卸売、小売を含む貿易部門の門戸を外資に開放した。(13日、Fortune)
- 財務省で議論されている物品税印紙税制は、アルコール、タバコ、ビール醸造所、水のボトルング部門の業界リーダーの間で議論を呼んでいる。(13日、Fortune)
- エチオピア国立銀行は、地域間の金融包摂格差是正を目的とした「国家戦略地域実施」イニシアティブを発表した。(15日、Capital)
- エチオピア中央銀行は、デジタルマーチャント決済サービスを促進するため、統一QRコード規格を立ち上げた。(15日、Daily Monitor)
- 金融機関の監督機関であるエチオピア国立銀行は、治安上の懸念の発生から各銀行は融資引当金の回収に大きな困難が生じていることに懸念を示した。(15日、Capital)
- ジュース製造業者は、自社製品がフレーバー飲料として再分類されたため25pcの物品税が課され、財政的困難に陥っている。(20日、Fortune)
- IMFとの経済改革交渉は、世界銀行とIMFとの合同会議を背景に、ワシントン D.C.で行われており、IMFが柔軟かつ市場決定の為替レートを求める第4ラウンドに入っている。(20日、Fortune)
- 欧州企業180社を代表する在エチオピア欧州商工会議所(ECCE)は、税務監査官の不明確な権限と、50%の前払いを必要とする煩雑な上訴手続きを厳しく批判した。(28日、Fortune)
- アビイ首相は、IDA21 アフリカ首脳サミットで「エチオピアは、マクロ経済の安定と生産性を最優先

- とする経済構造改革を通じて、困難の中でも回復力を発揮している」と述べた。(30日、Herald)
- 計画開発省(MoPD)は、革新的な資金調達スキームを通じて、エチオピアはアジェンダ 2063 の実施において目覚ましい成果を上げた数少ない国のひとつになったと述べた。(30日、Herald)
- ## 2. 貿易・投資・ビジネス
- ファーウェイが主導し、金融デジタルトランスフォーメーションのための、エチオピア・デジタル・ウィーク 2024 が開催された。(1日、Capital)
 - 国会は、家主による年 1 回以上の家賃値上げを禁止する家賃規制法案を批准した。(2日、Reporter)
 - 国際的な監査・コンサルティング会社であるデロイトは、エチオピアで初めて証券投資アドバイザーのライセンスを取得した。(4日、Daily Monitor)
 - エチオピア商品取引所(ECX)は、過去 8 ヶ月間に 170 万キントルの農産物を取引し、約 190 億ブル(500 億円)を取引したと発表した。(4日、Herald)
 - 貿易・地域統合省当局は、チャットの輸出による国家収入の減少を憂慮し、同国で最も貴重な輸出商品のひとつであるカートの出荷に対する関税を復活させることを決定した。(6日、Reporter)
 - First Consult の調査報告によると、中小企業の 3 分の 2 が来年度の新規雇用の計画を立てていないことが明らかになった。(6日、Fortune)
 - 皮革産業は政府省庁間の政策衝突に直面しており、農業省当局者は原皮と皮の輸出税撤廃を推進しているが、工業省はこれに猛反対している。(6日、Fortune)
 - アディスアベバ商工会議所が国際貿易を行う企業を支援するデジタル・プラットフォームを立ち上げた。(8日、Capital)
 - アビイ首相は、新興企業の成長に拍車をかける画期的な動きとして、政府は一連の革新的な優遇措置を導入すると発表した。(8日、Capital)
 - エチオピア商品取引所(ECX)は、22 品目の農産品に加えて、鉱物製品の取引契約を開発しているが、鉱物取引は採掘地域の治安の懸念から停滞している。(8日、Capital)
 - 英国が発表した 2 年間の花卉輸入の関税停止は、英国政府と花の輸出で優位を占める東アフリカ諸国との貿易関係を促進することを期待している。(13日、Fortune)
 - 電動モビリティの新興企業 Dodai は、エチオピア市場向けに開発された E モーターサイクルを披露する発足イベントを開催した。(14日、Daily Monitor)
 - 国営エチオエンジニアリンググループは、大型トラック、ダンプトラック、ピックアップトラックの新しい国内組立ラインの立ち上げに 50 億ブル(130 億円)を支出する予定である。(14日、Reporter)
 - 市民社会組織庁(ACSO)は、エチオピアにおける外国に拠点を置く組織の登録と運営を促進するため、新たな指令である布告第 986/2024 号を発表した。(15日、Capital)
 - アディスアベバ投資委員会は、過去 9 ヶ月間に合計資本金 90 億ブル(234 億円)の 1,921 の投資家にライセンスを発行した。(16日、Herald)
 - 大手データセンター・プロバイダーである Wingu Africa Group Limited は、5,000 万ドルの投資により、国内で初めて国際基準を満たすという重要なマイルストーンを達成した。(22日、Capital)
 - 皮革・皮革製品産業研究開発センターは、今年度 9 ヶ月間の皮革・皮革製品輸出により約 2,340 万米ドルの収入があったと発表した。(25日、Herald)
 - Safaricom Ethiopia は、3 年間でネットワークカバレッジを 3 倍にする野心的な計画を立てており、15 億米ドル以上を投資し、国内全域をカバーする予定であると発表した。(27日、Reporter)
 - 貿易・地域統合省は広範な密輸取引に悩まされている家畜輸出産業へのブローカーや仲介業者の参加を禁止することを提案している。(27日、Reporter)
 - 鉱業省は、2 億 8,728 万米ドルの鉱物輸出があったことを明らかにした。(28日、Herald)

- コーヒー・紅茶庁は、今年度の過去 9 ヶ月間に 17 万 5,000 トンのコーヒー輸出により、約 8 億 3,600 万米ドルを確保したと発表した。(28 日、Herald)

3. 農業

- 農業省(MoA)は、エチオピアが灌漑活動により 170 万ヘクタールの土地から 5,850 万キントル以上の小麦を収穫したと発表した。(11 日、Herald)
- 都市・インフラストラクチャー省(MoUI)は、African Leadership Excellence Academy(AFLEX)と、都市の強化および管理システムの確保を目的とする行動覚書に調印した。(27 日、Herald)
- 農業保険テクノロジー会社の Pula・WFP・農業変革研究所(ATI)は、Oromia Insurance を通じて 12 万 2,000 人の農家に 3,900 万ビラの農作物保険補償を配布する。(29 日、Capital)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- Kurmuk Gold Mining Plc は、金が豊富なベニシャンゲル・グムズ州の事業が、採掘現場への立ち入りを拒否していると非難する地域当局によって妨げられていると発表した。(20 日、Reporter)
- エチオピア送配電公社(EEU)は、5 億米ドルをかけて 14 の配電変電所と送電線を建設すると発表した。(13 日、Herald)
- エチオピア送配電公社(EEU)とファーウェイ・テクノロジーズ(Huawei Technologies PLC)は、グリーンエネルギー・ソリューションの採用を加速するための覚書に調印した。(13 日、Herald)
- エチオピア送配電公社(EEU)は、スーダン側の未払いがありながらスーダンへの電力供給を継続していることは、善隣関係の対外政策の実行であると述べた。(24 日、Herald)

5. 工業・運輸

- エチオピア航空は、ジンカ空港プロジェクトを発足させ、新ターミナルとサポート施設の建物を公開した。(4 日、Daily Monitor)
- エチオピア貨物輸送業者・海運代理店協会(EFFSAA)は、新指導部の顔ぶれを発表し、影響力のある物流擁護団体の今後数年間の新たな方向性を示した。(8 日、Capital)
- Ethio-Djibouti Railway Share Company(EDRSC)は、過去 9 ヶ月間に鉄道サービスから 28 億 4000 万ブル(74 億円)を稼いだと発表した。(16 日、Herald)
- エチオピア航空は、2035 年までに世界の航空会社のトップ 20 に入るという計画を立てた。(17 日、Herald)
- エチオピア航空は、アテネ経由でポーランドのワルシャワへ 4 週間に 1 便の旅客便を新たに就航すると発表した。(20 日、Daily Monitor)
- エチオピア航空は、フランスおよびオランダの航空エンジニアリング会社とボーイング 777 型機のコンポーネント・サポート・サービス契約を締結した。(24 日、Daily Monitor)
- エチオピア航空は、国内線の利用者数が今年全体で 350 万人と予測され、前年同期比 34.6%増急激に増加していることを明らかにした。(26 日、Capital)
- エチオピア航空、ナイジェリア航空プロジェクトで政治的ハードルに直面し、南アフリカとの提携を模索している。(29 日、Capital)
- 工業省(MoI)は、エチオピアの産業政策の改訂は輸出入貿易のバランスをとるために有益であると述べた。(20 日、Herald)
- 地元産の珪砂からソーラーパネルを製造するエチオピア初の企業である Solargoda Industries S.C.は、太陽エネルギー市場への参入を発表した。(29 日、Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- 財務省と世界銀行は、持続可能な開発と包括的な成長を推進するための補助金と融資の形で 17 億 2,000 万米ドルにのぼる 6 つの融資協定に調印した。(5 日、Daily Monitor)
- 日本政府は UNESCO IICBA と提携し、エチオピアの紛争の影響を受けた州の教師と生徒のメンタルヘルスと心理社会的支援を強化することを目的としたプロジェクトを支援する。(9 日、Herald)
- 日本政府はエチオピア国家対話委員会(ENDC)に車両 12 台とコンピューター100 台を寄贈した。(16 日、Herald)
- ドイツは教育省(MoE)に 1650 万ユーロを寄付し、能力開発と開発プログラム、生物医学技術者とエンジニアの訓練、教育病院での医療の向上に充てる。(17 日、Herald)
- ジュネーブで開催された国際誓約会議において、国連(UN)パートナーはエチオピアの人道支援のために 6 億 3,000 万ドル以上を集めた。(18 日、Herald)
- 文化・スポーツ大臣は、首都の中心部にあるアデイ・アベバ・スタジアムの建設再開は、首相が確保した UAE からの資金の払い出しにかかっていると発表した。(27 日、Reporter)
- 日本政府はシダマ州の学校拡張プロジェクトに向けた取り組みを強化したと、日本大使館が明らかにした。(25 日、Herald)
- 人材クラウド技術企業である Gebeya Inc.と UNHCR は、エチオピアにおける難民のスキルと才能をよりよく売り込むためのデジタル・プラットフォームを正式に立ち上げた。(4 日、Daily Monitor)
- 国防省と UNMAS は、700 万人が影響を受けている地雷や爆発物を除去する全国的なプロジェクトに着手している。(6 日、Reporter)
- 権利と民主主義促進センター(CARD)やアクセス・ナウなどの人権擁護団体はインターネット切断、燃料不足がアムハラ州のビジネスと人道的対応を妨げていると非難した。(6 日、Reporter)
- 外務省は、842 人の非正規エチオピア移民がサウジアラビアから帰国したと発表した。(13 日、Herald)
- エチオピア災害リスク管理委員会(EDRMC)は、2024 年 1 月から 3 月にかけて、支援を切実に必要としていた約 660 万人の市民が救援物資を受け取ったと発表した。(19 日、Herald)
- UNOCHA の状況報告によると、武力紛争、干ばつ、その他の複合要因により、アムハラ地方では全生徒の 35%以上の 410 万人以上の子供たちが学校に通えていない。(27 日、Reporter)

7. その他

- 教育省(MoE)は、教育機関の傘下にある大学のうち、設定された基準を満たす大学はすべて自治権を持つことになる述べた。(12 日、Herald)
- 国家教育評価・試験機関(NEAEA)の調査によると、小学 2 年生と 3 年生の 56%が単語を 1 つも読めないという驚くべき結果であった。(15 日、Capital)
- エチオピアは依然として世界で最も多くの人々がインターネットに接続していない上位 5 カ国の 1 つであることが、世界銀行の最近の報告書で明らかになった。(15 日、Capital)
- Drugs for Neglected Diseases Initiative (DNDi)とパートナーによって、第 2 回内臓リーシュマニア症(VL)治療薬臨床試験が開始された。(24 日、Herald)
- 人口急増と限られた水資源に直面するアディスアベバ上下水道局(AAWSA)は、初めて地下水の取水を民間企業に開放する。(28 日、Capital)
- 保健省が主導し、アフリカ予防接種週間にティグライ州でポリオ予防接種キャンペーンが開始された。(29 日、Capital)